

最近の京都経済の動き (2022年夏)

【目次】

| | | |
|-----------------------------------|--------------------|------|
| I. 概況 | _____ | p. 1 |
| II. 経済動向 | _____ | p. 3 |
| 1. 需要動向 | (1)個人消費 | |
| | ①大型小売店販売（百貨店、スーパー） | |
| | ②コンビニエンスストア販売 | |
| | ③家電大型専門店販売 | |
| | ④主要専門店街売上高 | |
| | ⑤自動車販売 | |
| | (2)観光動向 | |
| | (3)住宅投資 | |
| | (4)設備投資、IT投資、研究開発費 | |
| | (5)公共投資 | |
| 2. その他の動向 | (1)雇用・所得情勢 | |
| | (2)企業倒産 | |
| III. 産業動向 | _____ | p.13 |
| 1. 企業の生産活動等 | (1)機械等関連業界 | |
| | (2)和装繊維業界 | |
| 2. 京都の企業経営者の景況感 | | |
| 3. 京都企業における売上高、および経常利益の推移（実数調査結果） | | |
| IV. 京都の主要経済指標 | _____ | p.18 |

I. 概況

- 最近の京都経済は、一部で半導体不足や部品供給停滞の影響が残るものの、新型コロナウイルスの影響が和らぎ、個人消費や観光関連が改善するなど、全体としては持ち直している。また、経営者の景況感も着実に回復が進んでいるが、設備投資マインドは先行きの警戒感から慎重姿勢が続いている。
- まず、個人消費は、大型小売店販売はコロナ感染者数の減少に伴う人出の増加を受けて持ち直している。コンビニエンスストアは堅調に推移しており、家電大型専門店販売は巣ごもり需要の一巡や供給制約の影響を受けつつも回復基調が持続している。一方で、自動車販売は生産停滞の影響で大幅な前年割れが続いている。

京都観光は、ワクチン接種の進展や観光需要喚起策の効果もあり、徐々に持ち直している。ただ、外国人客の消失は続いており、本格回復には遠い。

住宅投資は、横ばい圏内で推移するも、資材価格・物流費の高騰等による影響が懸念されている。分譲マンション販売は持ち直し基調が持続している。

企業の設備投資は、2021年度(実績見込み)は前年度比で2年連続の減額となるうえ、2022年度計画も前年度比マイナス計画で、投資マインドは慎重姿勢が続いている。

公共投資は、大型工事も複数あり、このところ堅調に推移している。
- こうした中であって、企業の生産活動は、電子部品・デバイスが供給制約の影響を受けつつも、業務用機械・電気機械が好調を持続し、全体的な基調としては緩やかな持ち直しを持続している。企業マインド（景況感）は、直近5月調査では、製造業・非製造業ともに小幅ながら着実に回復が進んでいる。
- この間、雇用・所得情勢は、有効求人倍率は1倍台で緩やかに上昇しているが、求職者数は依然として高水準で、先行きへの懸念が残っている。現金給与総額は、時間外労働時間の前年比での増加もあり持ち直し基調が持続している。また企業倒産は、直近の大型倒産を除くとおおむね件数・金額ともに低水準で安定しているが、件数はこのところ増加傾向にあり、先行きは懸念が増している。
- 以上のように、京都経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着く中で、個人消費や観光関連の回復が進み、全体として持ち直している。しかし、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格の高騰、欧米の金融引き締め、急激な円安などによる影響が懸念されるほか、足元では感染者数が再び増加傾向にあるなど、先行き不透明な状況が続いている。

《主要各項目の概況（天気図）》

※方向は、概ね3か月前に比べて

- ↗ : 改善
- : 変化なし
- ↘ : 悪化

※水準は

- ☀️ : 良い
- ☀️ / ☁️ : やや良い
- ☁️ : 普通(良くも悪くもない)
- ☔️ / ☁️ : やや悪い
- ☔️ : 悪い

| | 方向 | 水準 | コメント |
|----------------------|----|---------|---|
| 総合判断 | ↗ | ☁️ / ☔️ | コロナ感染者数の減少を受けて、個人消費や観光関連を中心に持ち直している。企業部門は、一部に弱さがみられるものの、製造業・非製造業ともに回復基調を継続。雇用・所得環境は改善基調が続く。 |
| 個人消費 | ↗ | ☁️ / ☔️ | 一部で弱めの動きが残るが、全体としては持ち直している。 |
| 大型小売店販売 | ↗ | ☁️ / ☔️ | 百貨店と専門店街の売上高は、コロナ感染者数の減少により客足が回復し、持ち直している。スーパー売上高は、横ばい圏内で底堅く推移している。 |
| コンビニエンスストア販売 | ↗ | ☀️ / ☁️ | 堅調に推移し、コロナ禍前の水準まで回復している。 |
| 家電大型専門店販売 | → | ☀️ | 巣ごもり需要の効果一巡や供給制約の影響を受けるも、回復基調は持続している。ただ先行きは、在庫逼迫で今後の販売への影響が懸念される。 |
| 自動車販売 | → | ☔️ | 半導体不足・部品供給停滞の影響で減産が続き、乗用車・軽自動車ともに大幅な前年割れが続く。 |
| 観光動向 | ↗ | ☔️ | 京都市内主要ホテルでは、コロナ感染の影響が和らぎ、観光需要喚起策もあり国内客は回復傾向。ただし、コロナ禍前の水準には遠く厳しい状態は続く。 |
| 住宅投資 | → | ☁️ | 新設住宅着工は資材価格・物流費の高騰による影響が懸念されるものの、全体では横ばい圏内で推移。分譲マンション販売は持ち直しの動きが持続。 |
| 設備投資 | → | ☁️ / ☔️ | 2022年度計画は前年度比で若干の減額見通し。投資マインドは慎重姿勢が続く。 |
| 公共投資 | ↗ | ☁️ / ☔️ | このところ、大型工事も複数あり、堅調に推移している。 |
| 雇用情勢 | → | ☁️ | 有効求人倍率は1倍台で緩やかに上昇しているが、求職者数は依然高水準。所得面は、改善基調が続く。 |
| 企業倒産 | ↘ | ☀️ / ☁️ | 件数・負債額ともにおおむね落ち着いた状態が続いているが、件数はこのところ増加傾向にある。 |
| 企業の生産活動 | ↗ | ☁️ | 一部に弱さがみられるが、全体としては緩やかな持ち直しの動きを継続している。 |
| 京都の企業経営者の景況感(自社業況判断) | → | ☁️ / ☔️ | 5月調査では、全産業DIは2ポイントの小幅改善で▲22と改善持続。製造業・非製造業ともに着実に改善進む。 |

II. 経済動向

1. 需要動向

(1) 個人消費

～一部に弱さが残るものの、持ち直している～

① 大型小売店販売（百貨店、スーパー）

～百貨店売上高は、衣料品・身の回り品が好調で回復基調。

スーパー売上高は、横ばい圏内で底堅く推移。

百貨店・スーパー合計では、緩やかに持ち直している～

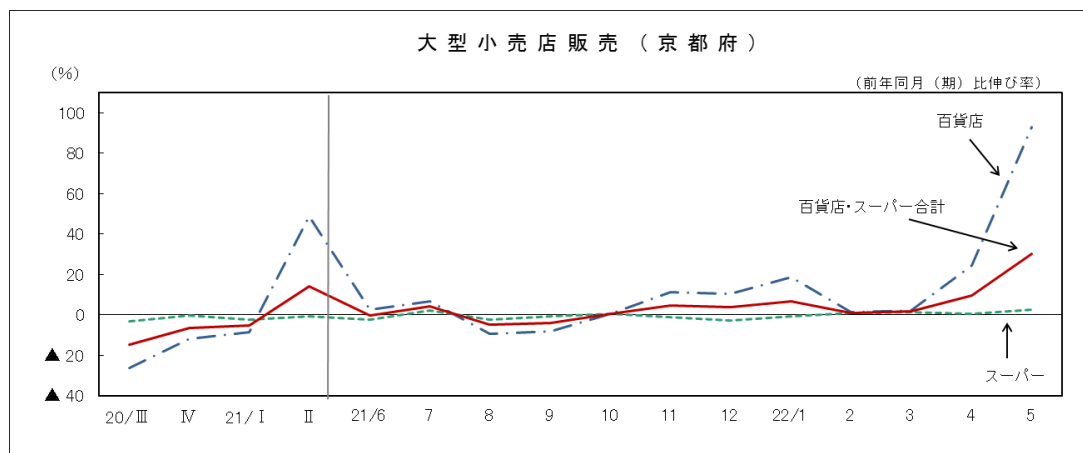
大型小売店販売の推移をみると、まず、**百貨店の売上高**（既存店ベース、4百貨店5店舗）は、3月以降は感染者数の減少を受け人出が増加し、持ち直している。直近5月は、前年緊急事態宣言に伴う休業の反動に加え、行動制限のないゴールデンウィークで外出機会が増え、前年を大幅に上回った。外出関連需要として、衣料品や身の回り品が好調。

一方、**スーパー売上高**（既存店ベース）は、低調が続いていた衣料品が行動制限の緩和を受けて回復傾向にある。一方、底堅く推移していた主力飲食料品は、前年巣ごもり需要の反動やコロナ感染者数の減少による内食需要の鈍化で、4月・5月は前年を下回った。全体としては、横ばい圏内で底堅く推移している。

以上の結果、**百貨店+スーパーの合計売上高**（既存店ベース）で、年明け以降のコロナ感染再拡大により水準は低調となったが、感染者数が減少傾向に転じてからは緩やかに持ち直している。衣料品（3月；+5.5%、4月；+21.3%、5月；+91.2%）は持ち直しの動きがみられ、飲食料品（3月；+2.1%、4月；+3.4%、5月；+6.4%）は堅調に推移している。

<百貨店、スーパー 売上高推移> (既存店ベース 前年同月(期)比増減,%)

| | 21/ 7～9 | 10～12 | 22/ 1～3 | 22/ 3月 | 4月 | 5月 |
|----------|---------|-------|---------|--------|------|------|
| 百貨店売上高 | ▲ 3.1 | 7.7 | 7.0 | 2.3 | 24.6 | 93.0 |
| スーパー売上高 | ▲ 0.3 | ▲ 1.3 | 0.5 | 1.2 | 0.4 | 2.4 |
| 百貨店+スーパー | ▲ 1.5 | 3.0 | 3.2 | 1.7 | 9.7 | 30.3 |



② コンビニエンスストア販売

～堅調に推移している～

コンビニエンスストア販売額（全店ベース）は、昨年12月以降6ヵ月連続で前年比プラスで堅調に推移し、コロナ禍前の水準まで回復している。

<コンビニエンスストア販売額推移（府内1,060店舗）>

| | 21/7～9 | 10～12 | 22/1～3 | 22/3月 | 4月 | 5月 |
|----------|--------|-------|--------|-------|-----|-----|
| 前年同期比(%) | 2.3 | 5.0 | 5.1 | 3.7 | 8.9 | 7.5 |

③ 家電大型専門店販売

～前年比プラス基調で安定的に推移し、回復基調持続～

家電大型専門店販売額（全店ベース）は、巣ごもりによる生活家電の買い替え需要の一巡や半導体不足などの供給制約の影響を受けるも、5ヵ月連続前年比プラスで安定的に推移している。ただ、白物家電の在庫逼迫で、今後の販売への影響が懸念されている。

<家電大型専門店売上高推移（府内55店舗）>

| | 21/7～9 | 10～12 | 22/1～3 | 22/3月 | 4月 | 5月 |
|----------|--------|-------|--------|-------|-----|-----|
| 前年同期比(%) | ▲ 3.7 | 0.9 | 5.7 | 8.5 | 2.5 | 3.3 |

④ 主要専門店街（ファッションビル）売上高

～京都駅周辺2施設の商況は、新型コロナウイルス感染者数の減少に伴う人出の回復で、持ち直し顕著～

京都駅周辺の主要専門店街（ファッションビル）の商況を見ると、年明け以降、新型コロナウイルス感染者数の急拡大とまん延防止等重点措置の適用で回復に足踏みがみられたが、解除後のゴールデンウィークは回復が顕著となった。

京都駅周辺のA専門店街では、1月・2月は前年緊急事態宣言下の反動増も一昨年比では約4～5割減で厳しい状況にあった。しかし、3月以降はコロナ感染者数減少に伴い人出が増加し、コロナ禍前の実績には及ばないものの顕著に持ち直している。

一方、同じ京都駅周辺のB専門店街でも、まん延防止等重点措置解除後は回復基調にあり、3月には飲食店ゾーンの一部を地元の買い物客や周辺の会社員らにとって使いやすい店舗に改装オープン、さらに今夏にも第2期リニューアル予定で、今後一層の回復が期待される。

<主要専門店街（ファッションビル）売上高推移>

（前年同月比増減,%）

| | 21/11月 | 12月 | 22/1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 |
|------------|--------|------|-------|-------|------|------|-------|
| 京都駅周辺A専門店街 | 2.0 | 43.2 | 52.8 | 21.4 | 28.4 | 69.1 | 225.7 |
| うちファッション衣料 | ▲ 3.6 | 9.5 | 9.3 | ▲ 7.0 | 2.9 | 40.0 | 182.4 |
| うち土産品その他物販 | 2.1 | 46.2 | 61.7 | 27.5 | 34.1 | 73.7 | 253.7 |
| 京都駅周辺B専門店街 | ▲ 5.6 | 19.5 | 25.6 | 0.8 | 1.9 | 57.4 | 173.4 |
| うちファッション衣料 | ▲ 5.6 | 11.3 | 17.7 | 2.3 | 2.5 | 47.5 | 259.8 |
| うち土産品その他物販 | ▲ 9.1 | 15.0 | 22.3 | 6.7 | 5.7 | 49.3 | 226.8 |

⑤ 自動車販売

～乗用車、軽自動車ともに生産停滞の影響で、大幅な前年割れが続く～

乗用車については、昨年から続く半導体不足や部品供給停滞による影響に加えて、新型コロナウイルス感染拡大を受けた中国のロックダウン（都市封鎖）も影響し、減産が続いており、9ヵ月連続の2桁のマイナスで落ち込みが続いている。

すなわち、普通車（2000cc超、高級車）は、昨年8月まで11ヵ月連続で前年比プラスと堅調に推移していたが、9月以降は大幅に前年を下回っている。小型車（2000cc以下）は、昨年6月以降12ヵ月連続で前年比マイナスとなっている。

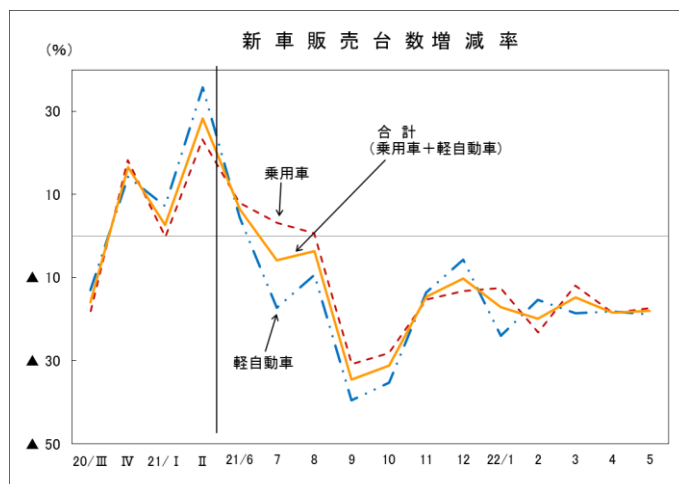
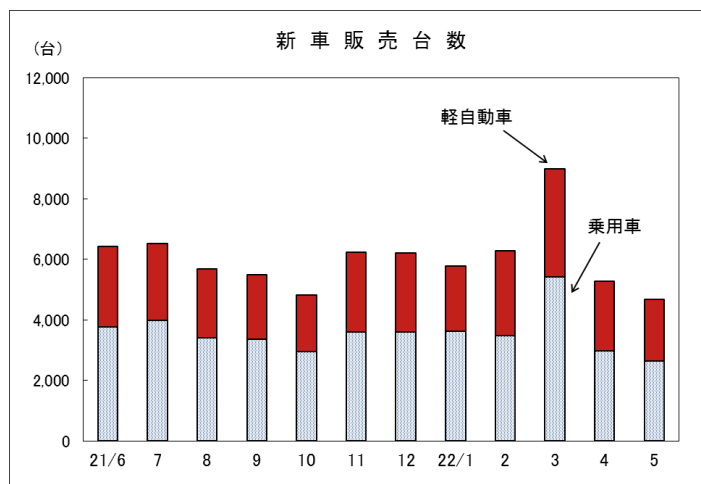
軽自動車については、増税の反動増の影響もあり前年比プラスで推移していたが、昨年7月に前年比マイナスに転じて以降、直近5月まで11ヵ月連続で前年割れが続いている。

新車販売全体（乗用車＋軽自動車）でみると、3月；前年比▲14.7%、4月；同▲18.4%、5月；同▲18.0%と、11ヵ月連続の前年割れとなった。新車需要は旺盛だが、世界的な半導体不足や供給網の混乱への警戒感は今後も残る。

<自動車販売状況>

（前年同月（期）増減，％）

| | 21/ 7～9 | 10～12 | 22/ 1～3 | 22/ 3月 | 4月 | 5月 |
|----------|---------|--------|---------|--------|--------|--------|
| 乗用車販売台数 | ▲ 11.1 | ▲ 18.8 | ▲ 15.5 | ▲ 12.0 | ▲ 18.6 | ▲ 17.3 |
| うち 普通車 | ▲ 4.6 | ▲ 21.0 | ▲ 18.6 | ▲ 11.2 | ▲ 18.1 | ▲ 14.6 |
| うち 小型車 | ▲ 20.2 | ▲ 14.9 | ▲ 10.4 | ▲ 13.3 | ▲ 19.3 | ▲ 21.9 |
| 軽自動車販売台数 | ▲ 23.7 | ▲ 18.3 | ▲ 19.0 | ▲ 18.6 | ▲ 18.2 | ▲ 18.8 |



(2) 観光動向

～京都市内主要ホテルでは、日本人客は回復に向かっている。

ただし、外国人客の消失は続いており、全体としては本格回復には遠い～

観光動向を探る一指標として、**京都市内主要ホテル（16ホテル）の客室稼働率と宿泊者数**をみると、緊急事態宣言が解除された昨年10月以降は、紅葉シーズン到来とともに日本人客に持ち直しの動きがみられたが、今年に入り新型コロナウイルスの感染者が急増すると再び落ち込み厳しい状態となった。3月以降はコロナ感染者数が減少傾向に転じて人出が増加、ワクチン接種の進展や観光キャンペーンの効果もあって日本人客は回復に向かっている。

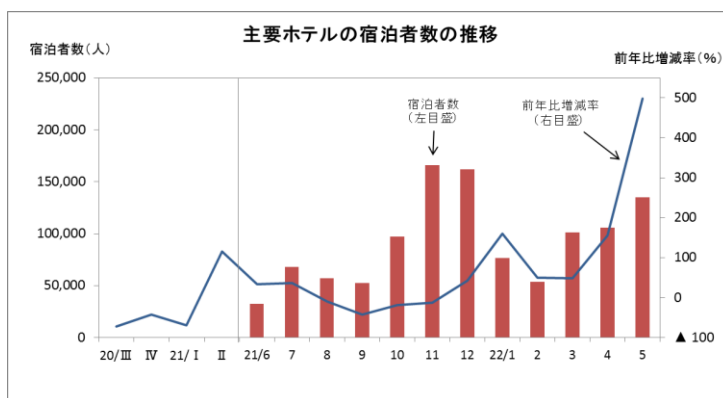
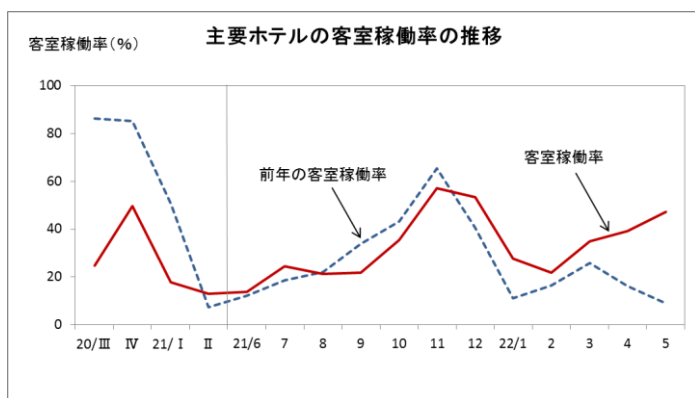
すなわち、**客室稼働率**は、今年に入りコロナ感染者が急増すると2月には2割近くまで大きく落ち込んだ。3月以降はコロナ感染者数の減少を受け回復傾向にあり、直近5月は行動制限を伴わない3年ぶりの大型連休とあって、5割近くまで改善した。ただし、コロナ禍前を依然大きく下回っている。

一方、**宿泊者数**については、年明け以降落ち込みが顕著であったが、まん延防止等重点措置解除後、日本人客は徐々に回復に向かっている。ただし、2019年比で約4割減と依然厳しい状況にある。

こうした中、6月10日から添乗員付きツアーでの外国人観光客の受け入れが2年2ヵ月ぶりに再開された。入国者の上限緩和や撤廃、個人客の受け入れ再開がどのように進むのか、注視しながら受け入れ態勢を整えていく必要がある。今後、外国人客の本格回復とともに、「きょうと魅力再発見旅プロジェクト」の期間延長や全国を対象にした観光需要喚起策で宿泊需要のさらなる底上げが期待される。

＜京都市内主要ホテル（16ホテル）の客室稼働率と宿泊者数＞ （単位；% 及び %ポイント）

| | 21/7～9 | 10～12 | 22/1～3 | 22/2月 | 3月 | 4月 | 5月 |
|-----------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|
| 客室稼働率 | 22.6 | 48.6 | 28.2 | 21.9 | 34.8 | 39.2 | 47.1 |
| 前年比 | ▲ 2.2 | ▲ 1.0 | 10.3 | 5.3 | 8.9 | 22.9 | 38.0 |
| 宿泊者数（前年比） | ▲ 13.1 | 0.8 | 73.3 | 49.3 | 48.5 | 156.2 | 498.5 |
| うち外国人客 | ▲ 14.3 | 39.2 | ▲ 44.4 | 9.1 | ▲ 52.7 | 261.5 | 791.2 |



(3) 住宅投資

～新設住宅着工は横ばい圏内で推移、

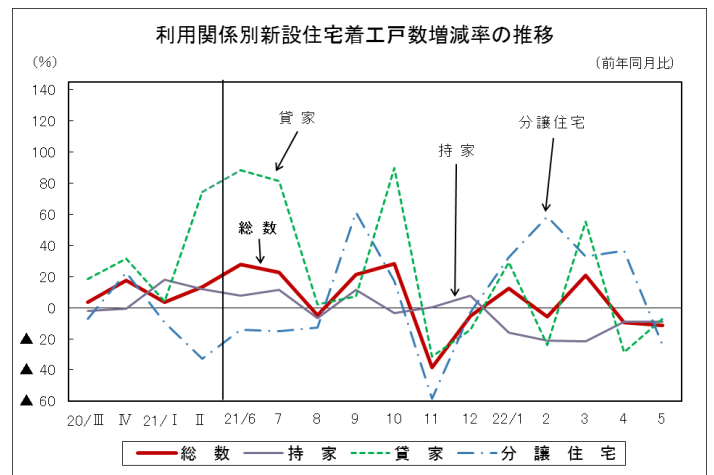
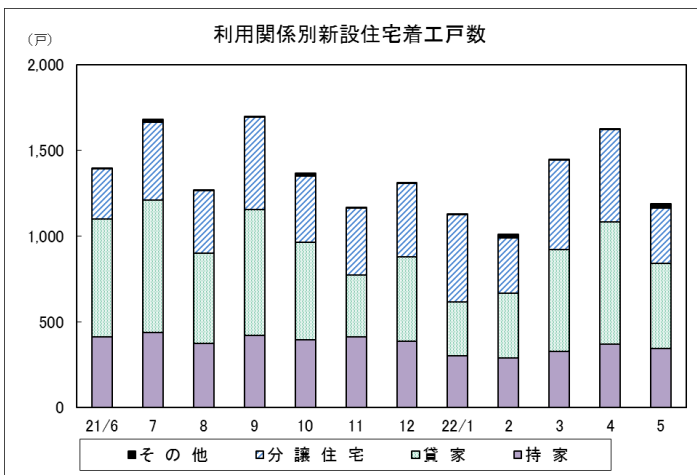
分譲マンション販売は持ち直しの動き持続～

京都府内の**新設住宅着工戸数**は、横ばい圏内で推移しており、先行きは資材価格・物流費の高騰や急激な円安による影響が懸念されている。

用途別では、**持家**は、直近5月まで5ヵ月連続で前年を下回り、300戸台とやや弱めの動きとなっている。

貸家は、月により振れ幅があり一進一退で推移している。

一方、**分譲住宅**については、今年に入り前年比プラス基調で推移している。分譲一戸建は200戸内外の横ばい圏内で推移、分譲マンションは月による振れ幅が大きく、4月には300戸台の高水準を確保したものの、直近5月は100戸割れとなった。

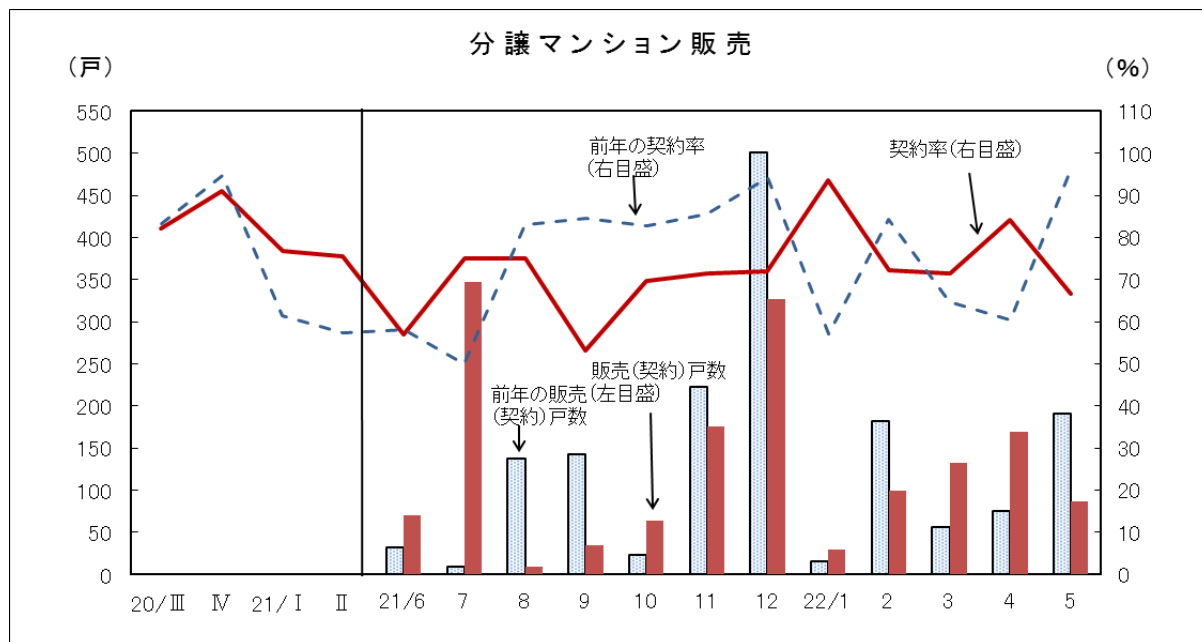


| | 総数 | 持家 | 貸家 | 分譲住宅 | うちマンション |
|--------|--------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 21/7～9 | 13.1 | 5.1 | 25.0 | 5.3 | 22.1 |
| 10～12 | ▲ 11.4 | 1.2 | 1.6 | ▲ 29.8 | ▲ 49.9 |
| 22/1～3 | 9.7 | ▲ 19.6 | 14.7 | 38.1 | 149.5 |
| 22/3月 | 20.9 (1,446戸) | ▲ 21.5 (328戸) | 55.4 (595戸) | 32.9 (521戸) | 83.1 (282戸) |
| 4月 | ▲ 9.6 (1,625戸) | ▲ 8.8 (371戸) | ▲ 28.4 (712戸) | 36.7 (540戸) | 119.0 (322戸) |
| 5月 | ▲ 11.1 (1,189戸) | ▲ 9.0 (345戸) | ▲ 7.3 (496戸) | ▲ 24.1 (321戸) | ▲ 58.4 (87戸) |

分譲マンション販売状況については、持ち直し基調を継続している。

すなわち、販売（契約）戸数の動きをみると、月によるばらつきはあるものの、水準はコロナ禍前を上回り、持ち直しの動きが継続している。3月・4月は、ファミリー向けが好調で100戸超と前年比プラスを確保したが、直近5月は100戸割れで前年を大幅に下回った。

契約率については、昨年11月以降6ヵ月連続で目安となる70%を超えていたが、直近5月は下回った。



分譲マンション販売状況（京都府）

| | 初月販売（契約） | | 契約率 | |
|----------|----------|--------|------|------------|
| | 戸数 | 前年比（%） | （%） | 前年比（%ポイント） |
| 21/ 7～ 9 | 391 | 34.8 | 72.4 | ▲ 9.8 |
| 10～12 | 567 | ▲ 24.2 | 71.6 | ▲ 19.4 |
| 22/ 1～ 3 | 260 | 2.0 | 73.7 | ▲ 3.2 |
| 22/ 2月 | 99 | ▲ 45.6 | 72.3 | ▲ 12.0 |
| 3月 | 132 | 131.6 | 71.4 | 6.6 |
| 4月 | 169 | 125.3 | 84.1 | 23.6 |
| 5月 | 86 | ▲ 55.0 | 66.7 | ▲ 29.8 |

(4) 設備投資、IT投資、研究開発費

「第117回京銀クォーターリー・サーベイ（5月調査）」による京都企業の設備投資、IT投資、研究開発費の実数を中規模企業、小規模企業について集計すると、以下の通りである（大規模企業は集計に含めていない）。

設備投資については、**2021年度の実績見込み**（回答社数175社）は、前年度比▲0.5%と2年連続の減額となった。非製造業（同+20.7%）が2年連続の増額となった一方、製造業（同▲19.9%）は2年連続の減額となった。

2022年度計画（回答社数162社）については、前年度比▲1.5%と3年連続の減額計画となっている。製造業（同+6.4%）は3年ぶりの増額計画、非製造業（同▲6.5%）は3年ぶりの減額計画となっている。

| 〈設備投資の動き〉 | | (前年度比増減率:%) | | | |
|-----------|--------|-------------|-------------|----------|------|
| | | 2020年度実績 | 2021年度実績見込み | 2022年度計画 | |
| 全産業 | (175社) | ▲4.1 | ▲0.5 | ▲1.5 | 162社 |
| 製造業 | (93社) | ▲16.0 | ▲19.9 | +6.4 | 85社 |
| 非製造業 | (82社) | +34.4 | +20.7 | ▲6.5 | 77社 |
| 中規模企業 | (53社) | ▲0.6 | ▲33.8 | +27.5 | 46社 |
| 小規模企業 | (122社) | ▲10.9 | +37.8 | ▲15.3 | 116社 |
| (参考) | | | | | |
| (大規模企業) | (9社) | +17.3 | +39.2 | +53.0 | 7社 |

IT投資については、**2021年度の実績見込み**（回答社数152社）は、前年度比▲11.1%の減額となった。非製造業（同+71.9%）で増額となった一方、製造業（同▲32.3%）は減額となった。

2022年度計画（回答社数145社）については、前年度比+1.7%と増額を計画している。製造業（同+19.4%）は増額計画、非製造業（同▲17.6%）は減額計画となっている。

| 〈IT投資の動き〉 | | (前年度比増減率:%) | | | |
|-----------|--------|-------------|-------------|----------|------|
| | | 2020年度実績 | 2021年度実績見込み | 2022年度計画 | |
| 全産業 | (152社) | ▲19.0 | ▲11.1 | +1.7 | 145社 |
| 製造業 | (76社) | ▲24.0 | ▲32.3 | +19.4 | 71社 |
| 非製造業 | (76社) | +9.0 | +71.9 | ▲17.6 | 74社 |
| 中規模企業 | (46社) | ▲23.2 | ▲13.9 | +7.3 | 40社 |
| 小規模企業 | (106社) | ▲9.5 | ▲5.7 | ▲4.4 | 105社 |
| (参考) | | | | | |
| (大規模企業) | (7社) | +45.3 | +8.3 | +63.4 | 6社 |

研究開発費については、**2021年度の実績見込み**（回答社数148社）は、前年度比▲3.2%で減額となった。非製造業（同+18.2%）で増額となった一方、製造業（同▲3.4%）は減額となった。

2022年度計画（回答社数138社）については、前年度比+6.9%と増額を計画している。製造業（同+6.9%）、非製造業（同+5.8%）でともに増額計画となっている。

| 〈研究開発費の動き〉 | | (前年度比増減率:%) | | | |
|------------|--------|-------------|-------------|----------|------|
| | | 2020年度実績 | 2021年度実績見込み | 2022年度計画 | |
| 全産業 | (148社) | +2.5 | ▲3.2 | +6.9 | 138社 |
| 製造業 | (77社) | +2.5 | ▲3.4 | +6.9 | 69社 |
| 非製造業 | (71社) | ▲3.7 | +18.2 | +5.8 | 69社 |
| 中規模企業 | (45社) | +6.8 | ▲2.3 | +4.7 | 39社 |
| 小規模企業 | (103社) | ▲5.5 | ▲8.7 | +14.0 | 99社 |
| (参考) | | | | | |
| (大規模企業) | (8社) | +3.0 | +29.4 | ▲2.0 | 6社 |

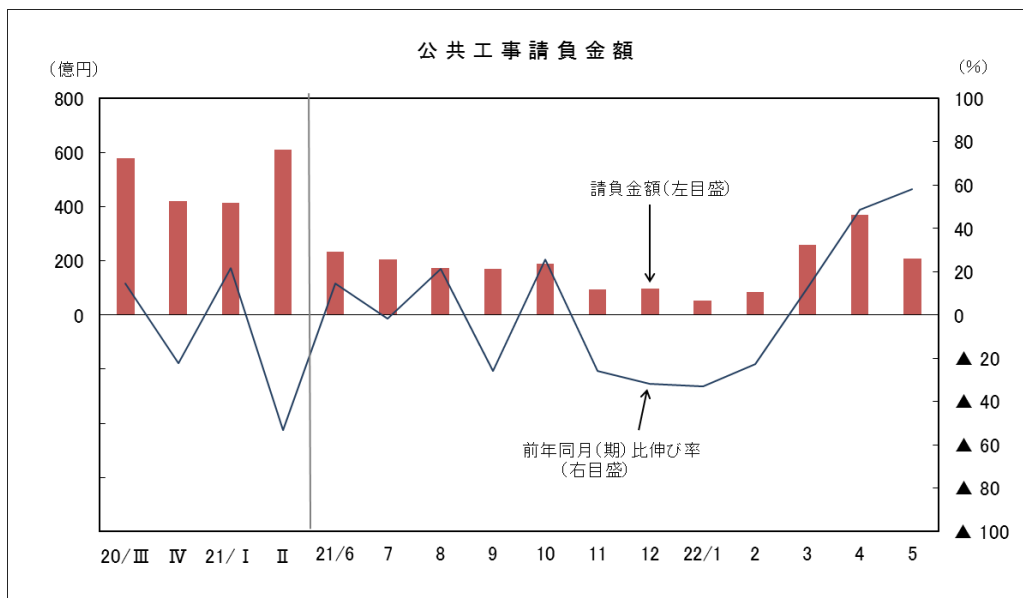
(5) 公共投資

～このところ堅調に推移している～

公共工事請負額は、このところは堅調に推移している。

すなわち、昨年11月以降4ヵ月連続で100億円を下回る大幅な前年割れで推移していたが、3月に8ヵ月ぶりに200億円を超え、直近5月まで高水準で推移している。

なお、発注者別の動向(22/4月～22/5月までの2ヵ月間)でみると、その他市町村からの請負額は前年を下回ったものの、国、独立行政法人、京都府、京都市からの請負額は前年を上回り、全体では前年同期比+52.0%増となっている。



<公共工事請負額(京都府)>

| | 21/7～9 | 10～12 | 22/1～3 | 22/2月 | 3月 | 4月 | 5月 |
|----------|--------|-------|--------|--------|------|------|------|
| 請負額(億円) | 546 | 382 | 394 | 85 | 257 | 369 | 207 |
| 前年同期比(%) | ▲ 5.7 | ▲ 9.0 | ▲ 5.1 | ▲ 22.5 | 12.6 | 48.7 | 58.2 |

<発注者別工事請負額の対前年(同期)比増減> (%)

| | 国 | 独立行政法人 | 京都府 | 京都市 | その他市町村 | 合計 |
|---------------------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 20年度 (20/4～21/3) | 0.3 | 240.4 | ▲ 13.1 | 9.1 | 1.0 | 29.4 |
| 21年度 (21/4～22/3) | ▲ 1.9 | ▲ 69.1 | ▲ 7.2 | ▲ 8.0 | ▲ 15.8 | ▲ 28.9 |
| 22年度 (22/4～22/5) | 14.5 | 193.3 | 4.9 | 65.7 | ▲ 4.0 | 52.0 |

直近3ヵ月の大型請負額

| | |
|-------------------------------------|-------------|
| 22/3 新名神高速道路城陽第二高架橋東(PC上部工)工事 | 28億 200万円 |
| 22/3 新行政棟・文化庁移転施設整備工事(主体工事) | 28億 2,400万円 |
| 22/4 新名神高速道路宇治田原インターチェンジ工事 | 71億 1,000万円 |
| 22/4 新山科浄水場導水トンネル築造工事 | 30億 2,400万円 |
| 22/5 京都市立芸術大学及び京都市立銅駝美術工芸高等学校移転整備工事 | 46億 8,300万円 |

(出典：西日本建設業保証 京都支店より当行加工)

2. その他の動向

(1) 雇用・所得情勢

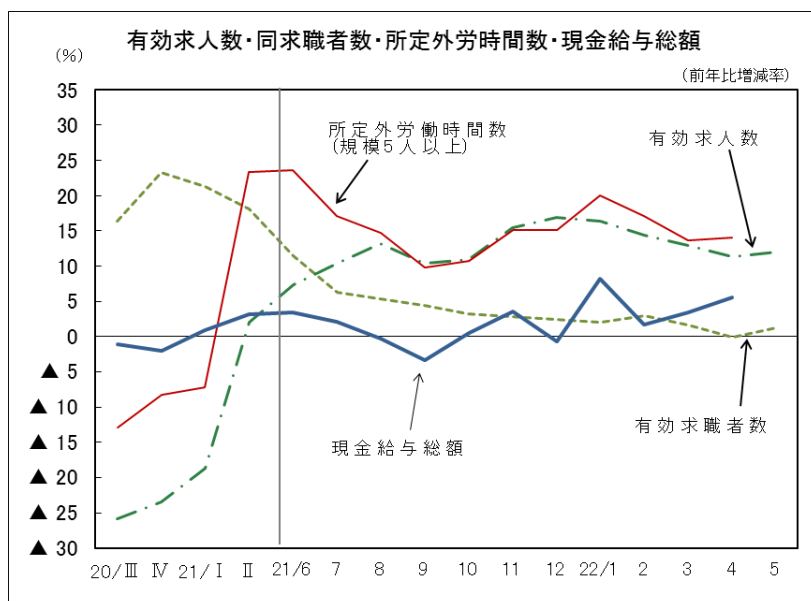
～有効求人倍率は1倍台で緩やかに上昇、所得環境は改善基調が続く～

最近の雇用関連指標から京都の雇用・所得情勢をみると、コロナ感染者数の減少により観光関連を中心に求人数が増加しているものの、求職者数は依然として高水準にある。所定外労働時間と現金給与総額は安定的に前年比プラスを確保し、所得環境は改善基調が続いている。

すなわち、**有効求人人数**は、昨年5月以降13ヵ月連続で前年を上回り、このところ2桁増が続いている。一方、**有効求職者数**は、依然高水準にあるが、プラス幅は縮小している。この結果、**有効求人倍率（季調値）**は、15ヵ月連続1倍台でこのところは緩やかに上昇している。

なお、**現金給与総額（事業所規模5人以上）**については昨年1月以降、持ち直し基調が持続している。

一方、**所定外労働時間数（同5人以上）**は、昨年4月以降13ヵ月連続で前年を上回り、おおむね2桁増が続いている。



以上のように、雇用・所得情勢は政策の下支えもあって改善が進んでいるものの、求職者数の水準は依然高く、先行きへの懸念は残っている。

<雇用関連指標の推移(京都府)>

(求人倍率以外は前年同期(月)比増減率=%)

| | 新規求人倍率 | 有効求人倍率 | 有効求人人数 | 有効求職者数 | 現金給与総額 | 所定外労働時間数 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|
| 21/ 7～9 | 2.16 | 1.11 | 11.3 | 5.3 | 1.8 | 18.5 |
| 10～12 | 2.25 | 1.08 | 14.4 | 2.9 | 1.1 | 13.6 |
| 22/ 1～3 | 2.22 | 1.12 | 14.5 | 2.2 | 4.5 | 17.0 |
| 22/ 2月 | 2.13 | 1.11 | 14.4 | 3.0 | 1.7 | 17.1 |
| 3月 | 2.28 | 1.12 | 12.9 | 1.7 | 3.5 | 13.7 |
| 4月 | 2.31 | 1.16 | 11.3 | ▲ 0.1 | 5.5 | 14.1 |
| 5月 | 2.29 | 1.17 | 12.0 | 1.3 | ... | ... |

(2) 企業倒産

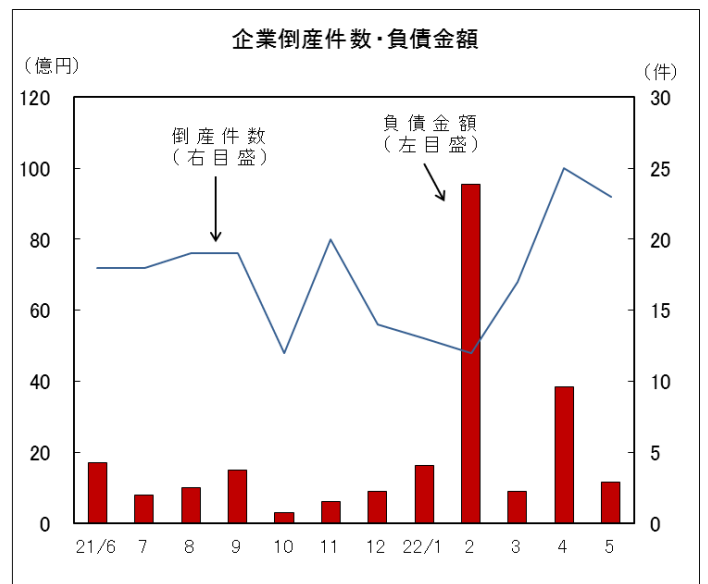
～件数・負債金額ともに、おおむね落ち着いた状況が続く～

京都府内の企業倒産（負債総額 1 千万円以上）は、2 月（79 億円）・4 月（27 億円）の大型倒産を除くと、金額は低位安定した状態を保っているが、件数はこのところ幾分増加傾向にある。

すなわち、倒産件数は、昨年 1 月以降 15 ヶ月連続 20 件以下にとどまり落ち着いた状態にあったが、4 月・5 月は 2 ヶ月連続で 20 件を超えている。一方、負債額については、基調としては小口傾向が続いているが、今年に入り負債規模の大きい倒産（1 月：15 億円、2 月：79 億円、4 月：27 億円）の発生が続いている。

業種別では、2022 年（1～5 月）の累計では、小売業や飲食・サービス業が 44 件と、全体（90 件）の 5 割近く（48.9%）を占め、次いで建設業 22 件（24.4%）、製造業 13 件（14.4%）、卸売業 6 件（6.7%）となっている。

政府の対策や金融支援などが多くの企業の経営を下支えし、倒産抑制効果が持続している。しかし、資材不足、資源・エネルギー価格の高騰、米国の金融引き締めや急激な円安などによる影響が懸念される中、実質無利子無担保融資（ゼロ・ゼロ融資）返済の本格化等により、企業倒産が増勢に転じるのか、今後の動向が注視される。



< 企業倒産の推移 >

| | 件 数 | | 負 債 額 | | |
|----------|-----|-----------|-------------|------|-----------|
| | | 前年同期(月)比% | 大型倒産 (うち和装) | (億円) | 前年同期(月)比% |
| 21/ 4～ 6 | 46 | 2.2 | 2 (0) | 40 | 1.0 |
| 7～ 9 | 56 | ▲ 22.2 | 0 (0) | 33 | 28.7 |
| 10～12 | 46 | ▲ 37.0 | 0 (0) | 18 | ▲ 72.1 |
| 22/ 1～3 | 42 | ▲ 19.2 | 2 (0) | 121 | 115.2 |
| 22/ 3 月 | 17 | 0.0 | 0 (0) | 9 | ▲ 64.5 |
| 4 月 | 25 | 47.1 | 1 (0) | 38 | 486.0 |
| 5 月 | 23 | 109.1 | 0 (0) | 12 | ▲ 29.2 |

Ⅲ. 産業動向

1. 企業の生産活動等

～一部で前年水準を下回っているが、緩やかな持ち直しの動きを継続している～

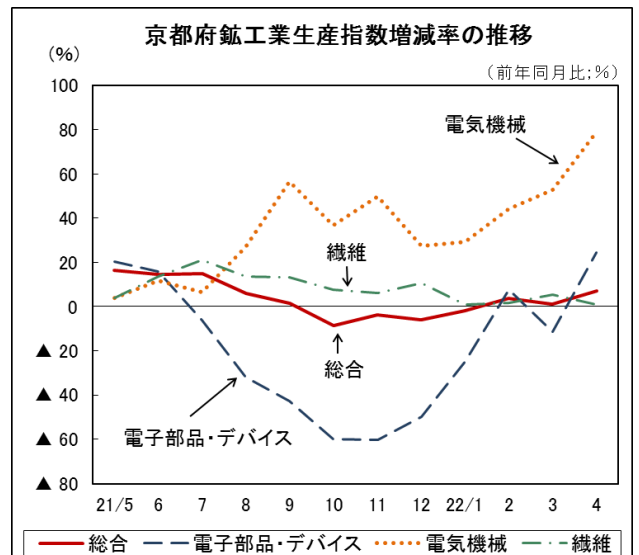
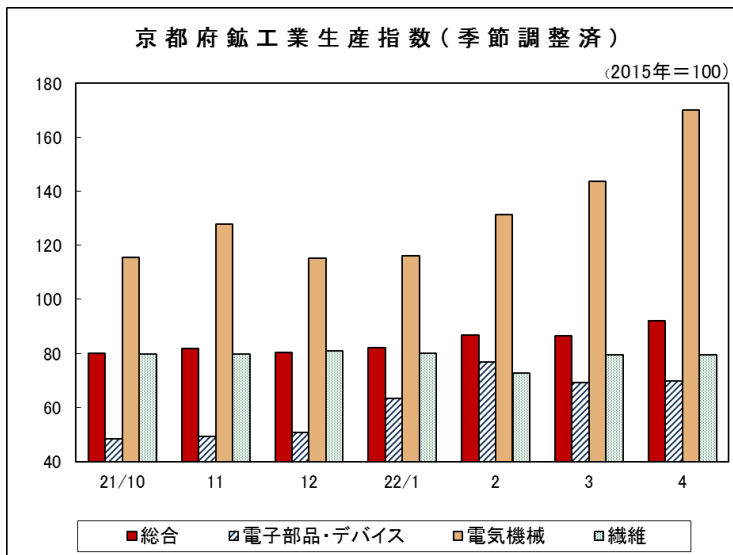
京都府の「鉱工業生産指数」の動きをみると、総合指数（季節調整値 2015=100）は、供給制約や原材料価格の高騰などの影響を受け一部に弱い動きがみられるものの、2月以降3ヵ月連続で前年比プラスとなり、全体としては緩やかな持ち直し基調が続いている。

<京都府鉱工業生産指数の前年比伸び率> (%)

| | 21/7～9 | 10～12 | 22/1～3 | 22/1月 | 2月 | 3月 | 4月 |
|-------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|
| 総合 | (80.1) 7.3 | (80.7) ▲ 6.2 | (85.1) 1.1 | (82.2) ▲ 1.8 | (86.7) 3.8 | (86.4) 1.2 | (92.2) 6.9 |
| うち生産用機械工業 | 3.5 | ▲ 5.2 | 13.7 | 37.0 | 0.6 | 11.7 | 26.9 |
| うち業務用機械工業 | 24.4 | ▲ 1.0 | ▲ 5.5 | ▲ 18.6 | ▲ 8.2 | 6.8 | 5.6 |
| うち電子部品・デバイス | ▲ 29.4 | ▲ 57.2 | ▲ 11.5 | ▲ 25.0 | 7.6 | ▲ 11.4 | 24.5 |
| うち電気機械工業 | 29.0 | 38.0 | 42.4 | 29.3 | 44.2 | 52.9 | 79.0 |
| うち繊維工業 | 15.9 | 8.1 | 2.7 | 1.0 | 1.5 | 5.3 | 1.1 |

※総合の上段（）内は季節調整済指数（2015年=100）

- ・ **機械工業**では、昨年9月に40.8まで落ち込んだ電子部品・デバイスが、2月に8ヵ月ぶりに前年を上回り、70内外まで持ち直している。生産用機械は、1月以降4ヵ月連続で前年比プラスで推移するものの、弱めの動きとなっている。業務用機械については、昨年11月から4ヵ月連続前年比マイナスとなったが、3月に前年比プラスに転じ、直近4月は120超で堅調に推移している。電気機械は、前年比大幅な2桁増ペースで回復が加速し、直近4月は170.1と高水準で推移している。
- ・ **機械工業以外**では、食料品・たばこ（4月；74.9）は一進一退で推移するものの、プラスチック製品（同111.7）や化学（同118.8）は堅調に推移している。
- ・ 一方、**繊維工業**は、昨年4月以降13ヵ月連続で前年比プラスとなったが、依然として低水準で推移している。



(1) 機械等関連業界

機械関連大手主要メーカーの生産活動を概観すれば、————

日本銀行京都支店によれば、まず、「電子部品・デバイスは、データセンター向けが増加しているものの、スマートフォン向けや自動車向けが足踏み状態となっていることから、全体としては高水準ながら増勢が鈍化している」としている。

一方、汎用・生産用・業務用機械では「緩やかに増加している」とし、全体的に「基調としては緩やかに増加しているものの、中国でのロックダウンの影響等から、一部に弱い動きがみられている」としている。

(以上、日本銀行京都支店 2022 年 6 月 9 日発表「管内金融経済概況」より)

(2) 和装繊維業界

和装繊維関連業界は、減産調整が続く中、前年の反動増もあり数量ベースではプラス基調で推移しているが、依然として低い水準が続いている。

丹後産地（ちりめん）は、前年にコロナの影響で大幅に落ち込んだ反動増により前年比プラスが続いたが、直近 5 月は 12 ヶ月ぶりに前年を下回り、低水準で推移している。

一方、西陣産地（帯地）は、出荷数量ベースで昨年 4 月から 10 ヶ月連続前年を上回っていたが、2 月・3 月は前年を下回り、直近 5 月には再び前年比プラスに転じた。出荷金額ベースでは昨年 10 月以降前年比マイナス基調で推移し、低調な動きが続いている。

<和装繊維関連・各生産量・出荷高・売上高> (前年同月(期)比増減；%)

| | 丹後産地 ちりめん生産量 | 西陣帯地 | |
|----------|-----------------|-------|--------|
| | | 出荷数量 | 出荷金額 |
| 21/ 7~ 9 | 48.9 | 32.3 | ▲ 4.7 |
| 10~ 12 | 29.3 | 12.7 | ▲ 4.7 |
| 22/ 1~3 | 6.8 | 1.2 | ▲ 7.6 |
| 22/ 2 月 | 7.9 | ▲ 1.6 | ▲ 0.8 |
| 3 月 | 7.4 | ▲ 6.2 | ▲ 15.0 |
| 4 月 | 4.8 | 1.3 | 0.2 |
| 5 月 | ▲ 3.3 | ... | ... |

2. 京都の企業経営者の景況感

全産業D Iは、2ポイントの改善で、7四半期連続でマイナス幅を縮小。
製造業は7四半期連続の改善、非製造業は2四半期ぶりの改善となり、
京都経済全体としては着実に回復が進んでいる。

当行が四半期ごとに実施している京都の企業経営者の景況判断調査（京銀クォーターリー・サーベイ '22年5月調査）の結果をみると、以下の通りである。

- 業況判断D I値は、前回2月調査(▲24)から2ポイント改善の▲22となった。15四半期連続のマイナス(「悪い」超)水準となったが、足元では7四半期連続の改善で緩やかな回復が続いている。製造業が1ポイントの改善(7四半期連続改善)、非製造業では4ポイントの改善(2四半期ぶりの改善)となった。
- 業種別にみると、製造業(▲20→▲19)は1ポイントの改善で、7四半期連続の改善となった。個別業種をみると、紙加工・印刷(▲25→▲38)がマイナス幅を拡大、木材・木製品(±0→▲33)がマイナス水準に転じ、窯業・土石(+25→±0)で悪化した。一方、その他繊維(▲82→▲45)、食料品(▲64→▲52)などはマイナス幅を縮小、プラスチック製品(▲17→+14)、金属製品(▲14→+5)でプラス水準へ持ち直した。機械業種(+1→▲6)は、2四半期ぶりの後退となり、マイナス水準に転じた。輸送機械(▲60→▲40)でマイナス幅を縮小し、電気機械(±0→+5)でプラスに転じたものの、精密機械(±0→▲14)、一般機械(+14→▲4)でマイナス水準に転じた。
非製造業(▲28→▲24)は4ポイントの改善で、2四半期ぶりの改善となった。個別業種をみると、機械器具卸(+38→+10)でプラス幅を縮小した一方、和装繊維卸(▲100→▲67)、小売業(▲53→▲33)、その他繊維卸(▲63→▲44)などでマイナス幅を縮小した。
- 項目別D Iでは、受注・需要(▲19→▲21)と操業度(製造業のみ▲10→▲12)が悪化した。仕入価格(+67→+77)の上昇が続く中、販売価格(+18→+27)の上昇も持続しており、徐々にではあるが価格転嫁が着実に進んでいる。売上高(▲25→▲19)、収益判断(▲28→▲25)は改善している。
雇用(▲26→▲24)は、全体では7四半期連続マイナス(「不足」超)水準となり、製造業(▲26→▲22)でマイナス幅を縮小し、非製造業(▲26→▲26)は横ばいで推移した。
金融機関借入(▲7→▲7)はマイナス(「減少」超)水準が続き、資金繰り(+8→+10)は7四半期連続プラス(「余裕」超)水準で落ち着いている。
- 先行き(3か月後)については、全産業ベースで▲21で1ポイントの改善で、緩やかな回復を見込む。

◎業況判断D I(「良い」と答えた企業の割合－「悪い」と答えた企業の割合)

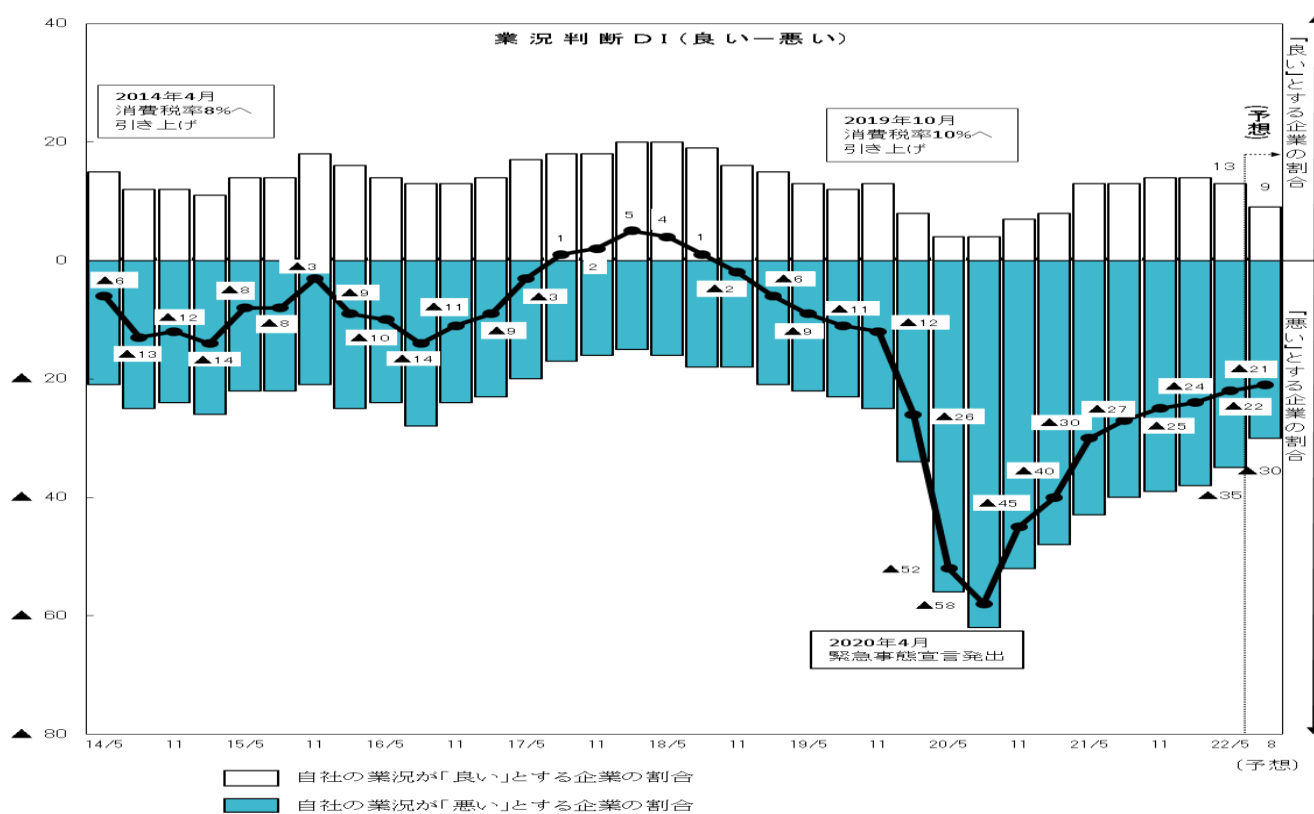
| | (社数) | 2021年 | | 2022年 | | |
|-------|------|-------|-----|-------|--------------|--------|
| | | 8月 | 11月 | 2月 | 5月 (前回予想) | 8月(予想) |
| 全産業 | 372 | ▲27 | ▲25 | ▲24 | ▲22 (▲22) | ▲21 |
| 製造業 | 187 | ▲24 | ▲23 | ▲20 | ▲19 (▲14) | ▲17 |
| 非製造業 | 185 | ▲30 | ▲27 | ▲28 | ▲24 (▲30) | ▲24 |
| 大規模企業 | 10 | ▲8 | ▲9 | 8 | 0 (▲8) | 0 |
| 中規模企業 | 86 | ▲34 | ▲21 | ▲21 | ▲15 (▲10) | ▲15 |
| 小規模企業 | 276 | ▲25 | ▲27 | ▲27 | ▲25 (▲26) | ▲23 |

- 以上のように、受注・需要の改善が一服する中、仕入価格がかつてない高水準に上昇する一方で、販売価格も幅広い産業で段階的に上昇している点は特徴的な動きといえよう。

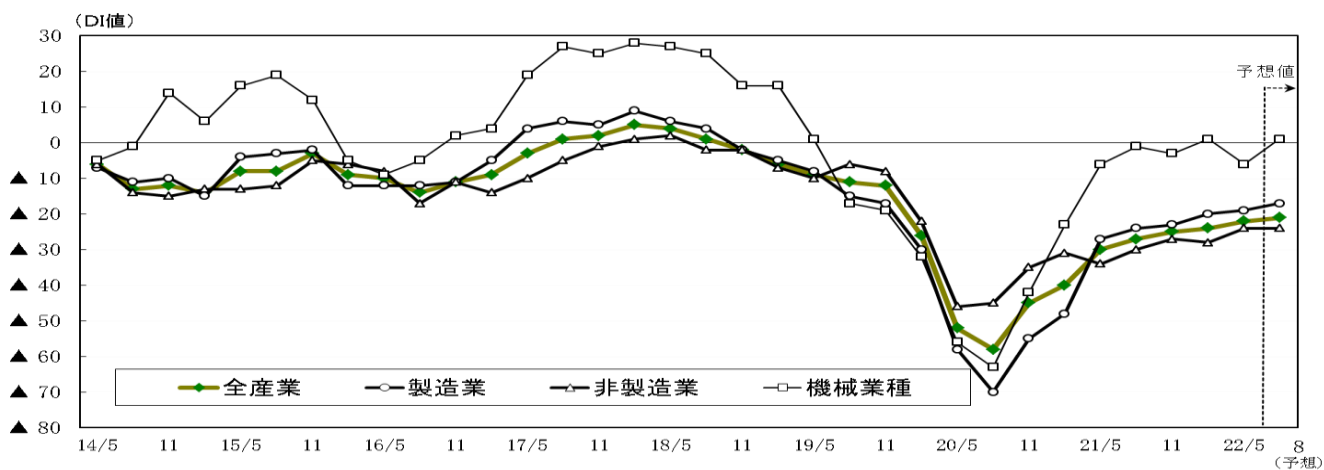
足元では、資材不足、資源・エネルギー価格の高騰、米国の金融引き締めや急激な円安などによる企業収益や家計への影響が懸念されるなど、先行き不透明感が増している。依然として予断を許さない状況がこの先も続くと思われる。

京都企業の業況判断DI推移 (「良い」企業の割合 — 「悪い」企業の割合)

「第117回京銀クォーター・サーベイ(5月調査結果)」より



業況判断DIの推移(業種別)



3. 京都企業における売上高、および経常利益の推移（実数調査結果）

「第117回京銀クォーターリー・サーベイ（5月調査）」による京都企業の売上高、経常利益の実数を中規模企業、小規模企業について集計すると、以下の通りである。（大規模企業は集計に含めていない。）

まず、売上高については、2021年度の実績見込み（回答社数236社）は、前年度比▲8.9%と2年連続の減収となった。製造業（同+5.7%）は3年ぶりの増収となった一方、非製造業（同▲13.4%）は2年連続の減収となった。

2022年度計画（回答社数210社）については、前年度比+15.9%と3年ぶりの増収を計画している。製造業（同+9.9%）は2年連続、非製造業（同+18.0%）は3年ぶりの増収計画となっている。

一方、経常利益では、2021年度の実績見込み（回答社数219社）は、前年度比+21.5%と2年連続の増益となった。製造業（同+22.6%）は2年連続、非製造業（同20.3%）は2年ぶりの増益となった。

2022年度計画（回答社数198社）については、前年度比+14.9%と3年連続の増益を計画している。製造業（同+28.9%）は3年連続、非製造業（同+1.4%）は2年連続の増益計画となっている。

（前年度比増減率：%）

《売上高の動き》

| | 2020年度実績 | 2021年度 実績見込み | 2022年度計画 | |
|--------------|----------|-----------------|----------|------|
| 全産業（236社） | ▲3.2 | ▲8.9 | +15.9 | 210社 |
| 製造業（119社） | ▲1.4 | +5.7 | +9.9 | 108社 |
| 非製造業（117社） | ▲4.4 | ▲13.4 | +18.0 | 102社 |
| 中規模企業（67社） | ▲3.7 | +9.6 | +6.8 | 59社 |
| 小規模企業（169社） | ▲2.0 | ▲26.3 | +28.0 | 151社 |
| （参考） | | | | |
| （大規模企業）（10社） | +2.1 | +13.8 | ▲2.3 | 8社 |

（前年度比増減率：%）

《経常利益の動き》

| | 2020年度実績 | 2021年度 実績見込み | 2022年度計画 | |
|--------------|----------|-----------------|----------|------|
| 全産業（219社） | +3.9 | +21.5 | +14.9 | 198社 |
| 製造業（114社） | +9.2 | +22.6 | +28.9 | 104社 |
| 非製造業（105社） | ▲4.5 | +20.3 | +1.4 | 94社 |
| 中規模企業（64社） | +8.0 | +19.2 | +14.2 | 57社 |
| 小規模企業（155社） | ▲3.6 | +28.1 | +16.4 | 141社 |
| （参考） | | | | |
| （大規模企業）（10社） | +19.2 | +74.5 | ▲23.0 | 8社 |

IV. 京都の主要経済指標

| 項目 年 期 月 | 個人消費関連 | | | | | | | |
|-------------------|----------------------|--------|-----------------------|-------|-----------------------------|-------|--------------------------|--------|
| | 百貨店売上高 (京都市内4百貨店) | | スーパー売上高 (京都府内73か店) | | コンビニエンスストア 売上高(府内1,060店) | | 家電大型専門店売上高 (京都府内55か店) | |
| | (百万円) | 前年比 % | (百万円) | 前年比 % | (百万円) | 前年比 % | (百万円) | 前年比 % |
| 2012 | 241,683 | ▲ 0.3 | 259,705 | ▲ 2.4 | … | … | … | … |
| 13 | 241,491 | ▲ 0.1 | 258,693 | ▲ 1.5 | … | … | … | … |
| 14 | 243,390 | 0.8 | 263,602 | 0.8 | … | … | 98,742 | … |
| 15 | 237,270 | 1.1 | 265,217 | ▲ 1.9 | … | … | 95,162 | ▲ 3.6 |
| 16 | 232,279 | ▲ 2.1 | 257,809 | ▲ 0.6 | 208,489 | … | 90,816 | ▲ 4.6 |
| 17 | 238,591 | 2.7 | 252,679 | ▲ 0.0 | 213,264 | 2.3 | 93,935 | 3.4 |
| 18 | 237,990 | ▲ 0.3 | 249,038 | ▲ 0.9 | 218,364 | 2.4 | 94,609 | 0.7 |
| 19 | 242,265 | 1.8 | 242,774 | ▲ 1.5 | 224,602 | 2.9 | 95,935 | 1.4 |
| 20 | 175,620 | ▲ 27.5 | 247,248 | ▲ 1.8 | 208,320 | ▲ 7.2 | 93,983 | ▲ 2.0 |
| 21 | 186,651 | 6.3 | 248,042 | ▲ 1.2 | 211,605 | 1.7 | 95,547 | 1.7 |
| 20/10~12 | 57,344 | ▲ 11.7 | 63,806 | ▲ 0.5 | 55,069 | ▲ 3.9 | 24,578 | 12.2 |
| 21/1~3 | 44,643 | ▲ 8.7 | 61,010 | ▲ 2.4 | 48,803 | ▲ 6.0 | 24,100 | 8.5 |
| 4~6 | 37,260 | 48.9 | 60,885 | ▲ 0.7 | 50,966 | 5.4 | 22,269 | 1.8 |
| 7~9 | 42,970 | ▲ 3.1 | 62,204 | ▲ 0.3 | 54,072 | 2.3 | 24,370 | ▲ 3.7 |
| 10~12 | 61,778 | 7.7 | 63,942 | ▲ 1.3 | 57,764 | 5.0 | 24,808 | 0.9 |
| 22/1~3 | 47,779 | 7.0 | 61,844 | 0.5 | 51,264 | 5.1 | 25,467 | 5.7 |
| 21/6 | 15,519 | 2.7 | 20,262 | ▲ 2.4 | 17,098 | 2.7 | 8,113 | ▲ 10.8 |
| 7 | 17,183 | 6.6 | 20,826 | 2.1 | 18,496 | 7.1 | 9,526 | 5.4 |
| 8 | 12,255 | ▲ 9.2 | 21,402 | ▲ 2.3 | 17,932 | ▲ 0.9 | 7,385 | ▲ 17.9 |
| 9 | 13,532 | ▲ 8.1 | 19,977 | ▲ 0.7 | 17,644 | 0.9 | 7,459 | 2.5 |
| 10 | 16,668 | 0.5 | 20,347 | 0.4 | 17,713 | ▲ 3.1 | 7,147 | 9.6 |
| 11 | 19,798 | 11.1 | 20,480 | ▲ 1.0 | 17,615 | ▲ 4.1 | 7,513 | ▲ 1.0 |
| 12 | 25,312 | 10.4 | 23,115 | ▲ 2.8 | 22,436 | 22.3 | 10,148 | ▲ 3.0 |
| 22/1 | 16,150 | 18.6 | 21,944 | ▲ 0.6 | 17,833 | 9.5 | 8,574 | 2.9 |
| 2 | 13,419 | 1.5 | 19,472 | 0.8 | 15,431 | 2.0 | 7,179 | 5.4 |
| 3 | 18,210 | 2.3 | 20,428 | 1.2 | 18,000 | 3.7 | 9,714 | 8.5 |
| 4 | 15,942 | 24.6 | 20,707 | 0.4 | 18,462 | 8.9 | 7,267 | 2.5 |
| 5 | 17,279 | 93.0 | 20,624 | 2.4 | 18,183 | 7.5 | 7,297 | 3.3 |

(注)百貨店、及びスーパー売上高の前年比増減率は既存店ベース(金額は全店ベース)。
 2010年9月以降は5百貨店7店舗、2014年10月以降は4百貨店6店舗。
 2014年8月以降は経済産業省発表値。2019年4月以降は4百貨店5店舗。
 コンビニエンスストア売上高、家電大型専門店売上高は金額、前年比増減率ともに全店ベース。

| 項目 年 期 月 | 個人消費関連 | | | | | 新設住宅 着工戸数 | | 公共工事 請負額 | |
|-------------------|------------------|--------|-----------------|--------------|--------|--------------|--------|-------------|--------|
| | 乗用車(除く軽) 販売台数 | | 観光関連(京都市内16ホテル) | | | 戸数(戸) | 前年比% | (億円) | 前年比% |
| | | | 客室稼働率 | | 宿泊者数 | | | | |
| | (台) | 前年比% | (%) | 前年比 %ポイント | 前年比% | | | | |
| 2012 | 55,050 | 21.1 | 83.6 | 2.8 | 4.4 | 15,408 | 5.0 | 1,934 | 16.8 |
| 13 | 52,713 | ▲ 4.2 | 85.1 | 1.5 | 3.2 | 18,812 | 22.1 | 2,132 | 10.2 |
| 14 | 53,103 | 0.7 | 86.3 | 1.2 | 3.9 | 17,600 | ▲ 6.4 | 2,269 | 6.4 |
| 15 | 51,824 | ▲ 2.4 | 87.2 | 0.9 | 3.7 | 17,644 | 0.3 | 1,848 | ▲ 18.6 |
| 16 | 52,674 | 1.6 | 87.1 | ▲ 0.1 | 1.3 | 17,017 | ▲ 3.6 | 2,075 | 12.3 |
| 17 | 55,518 | 5.4 | 88.3 | 1.2 | 7.1 | 14,790 | ▲ 13.1 | 1,766 | ▲ 14.9 |
| 18 | 55,083 | ▲ 0.8 | 86.2 | ▲ 2.1 | ▲ 1.6 | 14,704 | ▲ 0.6 | 1,991 | 12.7 |
| 19 | 54,156 | ▲ 1.7 | 85.4 | ▲ 0.8 | ▲ 6.6 | 15,600 | 6.1 | 2,124 | 6.7 |
| 20 | 47,939 | ▲ 11.5 | 34.4 | ▲ 51.1 | ▲ 62.5 | 15,592 | ▲ 0.1 | 2,645 | 24.5 |
| 21 | 46,214 | ▲ 3.6 | 26.0 | ▲ 8.4 | ▲ 24.7 | 16,286 | 4.5 | 1,955 | ▲ 26.1 |
| 20/10~12 | 12,469 | 18.2 | 49.6 | ▲ 35.5 | ▲ 42.2 | 4,336 | 17.6 | 420 | ▲ 22.1 |
| 21/1~3 | 14,792 | ▲ 0.2 | 17.9 | ▲ 33.0 | ▲ 69.3 | 3,266 | 3.6 | 415 | 21.7 |
| 4~6 | 10,585 | 23.3 | 13.0 | 5.5 | 115.5 | 4,533 | 13.4 | 611 | ▲ 53.2 |
| 7~9 | 10,718 | ▲ 11.1 | 22.6 | ▲ 2.2 | ▲ 13.1 | 4,646 | 13.1 | 546 | ▲ 5.7 |
| 10~12 | 10,119 | ▲ 18.8 | 48.6 | ▲ 1.0 | 0.8 | 3,841 | ▲ 11.4 | 382 | ▲ 9.0 |
| 22/1~3 | 12,492 | ▲ 15.5 | 28.2 | 10.3 | 73.3 | 3,582 | 9.7 | 394 | ▲ 5.1 |
| 21/6 | 3,763 | 8.0 | 13.7 | 1.4 | 32.8 | 1,397 | 27.7 | 232 | 14.6 |
| 7 | 3,983 | 3.2 | 24.5 | 6.0 | 36.4 | 1,681 | 22.4 | 204 | ▲ 1.5 |
| 8 | 3,397 | 0.7 | 21.4 | ▲ 0.8 | ▲ 9.8 | 1,271 | ▲ 5.0 | 172 | 21.1 |
| 9 | 3,338 | ▲ 30.9 | 21.8 | ▲ 12.1 | ▲ 42.3 | 1,694 | 21.3 | 170 | ▲ 25.9 |
| 10 | 2,953 | ▲ 28.2 | 35.5 | ▲ 7.6 | ▲ 18.2 | 1,366 | 28.1 | 189 | 25.6 |
| 11 | 3,581 | ▲ 15.3 | 57.2 | ▲ 8.3 | ▲ 12.0 | 1,167 | ▲ 38.2 | 95 | ▲ 25.9 |
| 12 | 3,585 | ▲ 13.2 | 53.3 | 12.7 | 42.0 | 1,308 | ▲ 5.4 | 97 | ▲ 31.6 |
| 22/1 | 3,623 | ▲ 12.5 | 27.7 | 16.6 | 160.4 | 1,127 | 12.6 | 52 | ▲ 32.8 |
| 2 | 3,466 | ▲ 23.2 | 21.9 | 5.3 | 49.3 | 1,009 | ▲ 5.6 | 85 | ▲ 22.5 |
| 3 | 5,403 | ▲ 12.0 | 34.8 | 8.9 | 48.5 | 1,446 | 20.9 | 257 | 12.6 |
| 4 | 2,972 | ▲ 18.6 | 39.2 | 22.9 | 156.2 | 1,625 | ▲ 9.6 | 369 | 48.7 |
| 5 | 2,624 | ▲ 17.3 | 47.1 | 38.0 | 498.5 | 1,189 | ▲ 11.1 | 207 | 58.2 |

(注) ホテル稼働率・宿泊者数は、2011年1月以降は14ホテルベース。

2013年1月以降は13ホテルベース。2013年5月以降は14ホテルベース。2014年4月以降は15ホテルベース。

2015年1月以降は14ホテルベース。2016年2月以降は13ホテルベース(1ホテル改装のため休業)。

2016年9月以降は14ホテルベース。2021年5月以降は16ホテルベース。

| 項目 年 期 月 | 雇 用 関 連 | | 企 業 倒 産 | | | 鉱 工 業 生 産 指 数 (季 節 調 整 済) | | | |
|-------------------|-------------|--------------|-----------|-------|---------|------------------------------|---------|--------|-----------------|
| | 有効求人 倍 率 | 現金給 与 総 額 | 件数 (件) | 負 債 額 | | 総 合 | | (電気機械) | (電子部品・ デバイス) |
| | | | | (億円) | 前 年 比 % | 2015年 =100 | 前 年 比 % | | |
| | (倍) | 前年比 % | | | | | | | |
| 2012 | 0.68 | … | 366 | 442 | ▲ 22.3 | 98.6 | 2.1 | ▲ 0.8 | 30.2 |
| 13 | 0.81 | … | 376 | 531 | 20.0 | 91.4 | ▲ 8.0 | 30.4 | ▲ 49.2 |
| 14 | 0.94 | … | 306 | 494 | ▲ 6.8 | 98.1 | 7.3 | 8.8 | 22.3 |
| 15 | 1.06 | … | 230 | 279 | ▲ 43.5 | 100.1 | 2.0 | ▲ 22.7 | 22.4 |
| 16 | 1.20 | … | 227 | 417 | 49.1 | 98.4 | ▲ 1.5 | ▲ 10.7 | ▲ 25.6 |
| 17 | 1.35 | … | 240 | 167 | ▲ 59.8 | 96.4 | ▲ 2.2 | 9.0 | ▲ 9.0 |
| 18 | 1.53 | … | 271 | 223 | 33.0 | 98.0 | 1.7 | ▲ 6.6 | 6.4 |
| 19 | 1.59 | … | 240 | 148 | ▲ 33.3 | 90.6 | ▲ 7.7 | ▲ 6.1 | ▲ 6.5 |
| 20 | 1.19 | … | 253 | 156 | 4.9 | 79.9 | ▲ 11.5 | ▲ 0.5 | 19.9 |
| 21 | 1.07 | … | 200 | 147 | ▲ 5.4 | 82.2 | 2.8 | 22.8 | ▲ 27.4 |
| 20/10~12 | 0.98 | ▲ 2.0 | 73 | 65 | 56.4 | 86.5 | 0.3 | 5.1 | 97.2 |
| 21/1~3 | 0.98 | 0.9 | 52 | 56 | 122.6 | 84.5 | 0.0 | 12.1 | 9.8 |
| 4~6 | 1.09 | 3.2 | 46 | 40 | 1.0 | 83.5 | 12.3 | 10.5 | 1.5 |
| 7~9 | 1.11 | 1.8 | 56 | 33 | 28.7 | 80.1 | 7.3 | 29.0 | ▲ 29.4 |
| 10~12 | 1.08 | 1.1 | 46 | 18 | ▲ 72.1 | 80.7 | ▲ 6.2 | 38.0 | ▲ 57.2 |
| 22/1~3 | 1.12 | 4.5 | 42 | 121 | 115.2 | 85.1 | 1.1 | 42.4 | ▲ 11.5 |
| 21/6 | 1.13 | 3.5 | 18 | 17 | 97.3 | 83.4 | 14.5 | 11.8 | 15.9 |
| 7 | 1.14 | 2.1 | 18 | 8 | ▲ 34.6 | 82.9 | 15.1 | 6.6 | ▲ 6.3 |
| 8 | 1.11 | ▲ 0.3 | 19 | 10 | 225.2 | 79.6 | 5.9 | 27.2 | ▲ 31.7 |
| 9 | 1.08 | ▲ 3.4 | 19 | 15 | 61.1 | 77.9 | 1.5 | 56.4 | ▲ 42.8 |
| 10 | 1.07 | 0.5 | 12 | 3 | ▲ 58.9 | 79.9 | ▲ 8.7 | 36.8 | ▲ 59.7 |
| 11 | 1.09 | 3.6 | 20 | 6 | ▲ 85.8 | 81.9 | ▲ 3.8 | 49.7 | ▲ 60.4 |
| 12 | 1.08 | ▲ 0.7 | 14 | 9 | ▲ 32.3 | 80.3 | ▲ 6.2 | 27.4 | ▲ 49.8 |
| 22/1 | 1.12 | 8.2 | 13 | 16 | 0.1 | 82.2 | ▲ 1.8 | 29.3 | ▲ 25.0 |
| 2 | 1.11 | 1.7 | 12 | 96 | 553.5 | 86.7 | 3.8 | 44.2 | 7.6 |
| 3 | 1.12 | 3.5 | 17 | 9 | ▲ 64.5 | 86.4 | 1.2 | 52.9 | ▲ 11.4 |
| 4 | 1.16 | 5.5 | 25 | 38 | 486.0 | 92.2 | 6.9 | 79.0 | 24.5 |
| 5 | 1.17 | … | 23 | 12 | ▲ 29.2 | … | … | … | … |

(注) 現金給与総額は事業所規模5人以上ベース。
(注) 鉱工業生産指数は2012年までは2010年基準。

| 項目 年 期 月 | 丹後白生地 生 産 高 | | 西 陣 帯 地 出 荷 数 量 ・ 金 額 | | | |
|-------------------|----------------|---------|-----------------------|---------|---------|---------|
| | <数量ベース> | | <数量ベース> | | <金額ベース> | |
| | (千反) | 前 年 比 % | (千本) | 前 年 比 % | (百万円) | 前 年 比 % |
| 2012 | 452 | ▲ 5.1 | 646 | ▲ 7.1 | 15,812 | ▲ 7.0 |
| 13 | 433 | ▲ 4.0 | 636 | ▲ 1.4 | 16,264 | 2.9 |
| 14 | 400 | ▲ 7.6 | 601 | ▲ 5.6 | 15,922 | ▲ 2.1 |
| 15 | 351 | ▲ 12.2 | 526 | ▲ 12.4 | 14,013 | ▲ 12.0 |
| 16 | 310 | ▲ 11.7 | 488 | ▲ 7.3 | 13,254 | ▲ 5.4 |
| 17 | 294 | ▲ 5.1 | 478 | ▲ 2.2 | 13,128 | ▲ 1.0 |
| 18 | 282 | ▲ 4.2 | 427 | ▲ 10.6 | 12,230 | ▲ 6.8 |
| 19 | 253 | ▲ 10.2 | 380 | ▲ 11.0 | 11,108 | ▲ 9.2 |
| 20 | 154 | ▲ 39.1 | 260 | ▲ 31.5 | 8,100 | ▲ 27.1 |
| 21 | 154 | ▲ 0.5 | 304 | 16.6 | 8,266 | 2.1 |
| 20/10~12 | 33 | ▲ 48.0 | 73 | ▲ 17.0 | 2,368 | ▲ 13.9 |
| 21/1~3 | 33 | ▲ 39.5 | 68 | ▲ 14.4 | 2,061 | ▲ 12.3 |
| 4~6 | 39 | ▲ 3.3 | 79 | 50.2 | 2,101 | 42.9 |
| 7~9 | 38 | 48.9 | 73 | 32.3 | 1,824 | ▲ 4.7 |
| 10~12 | 43 | 29.3 | 82 | 12.7 | 2,256 | ▲ 4.7 |
| 22/1~3 | 36 | 6.8 | 69 | 1.2 | 1,913 | ▲ 7.6 |
| 21/6 | 13 | 41.6 | 29 | 36.5 | 782 | 49.7 |
| 7 | 15 | 72.0 | 25 | 33.7 | 534 | ▲ 20.4 |
| 8 | 10 | 40.5 | 24 | 47.8 | 656 | 19.1 |
| 9 | 14 | 35.3 | 24 | 11.8 | 634 | 8.3 |
| 10 | 15 | 45.5 | 26 | 7.9 | 724 | ▲ 8.0 |
| 11 | 14 | 17.7 | 27 | 8.6 | 706 | ▲ 3.3 |
| 12 | 14 | 26.2 | 29 | 20.9 | 826 | ▲ 3.2 |
| 22/1 | 10 | 4.7 | 22 | 12.2 | 591 | ▲ 5.3 |
| 2 | 13 | 7.9 | 21 | ▲ 1.6 | 598 | ▲ 0.8 |
| 3 | 12 | 7.4 | 25 | ▲ 6.2 | 717 | ▲ 15.0 |
| 4 | 15 | 4.8 | 27 | 1.3 | 743 | 0.2 |
| 5 | 11 | ▲ 3.3 | ... | ... | ... | ... |